



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5008 URL https://www.toaoil.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原田 和久
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理担当取締役 (氏名)宍戸 康行 (TEL)044(280)0600
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,987	△3.0	640	—	620	—	557	135.7
2021年3月期第2四半期	12,364	△8.8	△42	—	△55	—	236	△79.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 670百万円 (151.3%) 2021年3月期第2四半期 266百万円 (△78.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	44.80	—	—	—
2021年3月期第2四半期	19.00	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	97,780	28,393	29.0
2021年3月期	94,567	28,221	29.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 28,393百万円 2021年3月期 28,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,100	△8.4	1,400	△48.8	1,300	△51.8	1,000	△49.0	80.39	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	12,443,500株	2021年3月期	12,443,500株
2022年3月期2Q	4,174株	2021年3月期	4,063株
2022年3月期2Q	12,439,364株	2021年3月期2Q	12,439,926株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月～9月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、一部に持ち直しの動きはあるものの、依然として厳しい状況が続いています。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進される一方で、ブレークスルー感染も見られるなど未だ感染症の収束が見通せず、先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社京浜製油所および水江発電所は概ね安定的に操業を継続いたしました。

石油事業においては、当社京浜製油所は、出光興産株式会社との受託精製契約に基づき、2,072千kL(前年同四半期比18.3%増)の原油・原料油を処理しました。

電気事業においては、当社水江発電所は、出光興産株式会社との受託発電契約に基づき、708百万kWh(前年同四半期比22.2%増)を送電しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,987百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益640百万円(前年同四半期は営業損失42百万円)、経常利益620百万円(前年同四半期は経常損失55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益557百万円(前年同四半期比135.7%増)となりました。

前年同四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社京浜製油所および水江発電所において生産調整を実施したことから、原油・原料油処理量および送電量は上記の通り増加しておりますが、石油製品と原油・原料油の価格差が前年同四半期と比較して縮小しており、依然厳しい状況は継続しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年4月28日に公表しました前回予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460	487
売掛金	2,977	1,642
棚卸資産	4,713	4,437
立替揮発油税等	29,292	35,627
その他	2,398	2,766
流動資産合計	39,842	44,960
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	5,953	5,766
機械及び装置（純額）	16,697	15,676
土地	19,943	19,943
その他（純額）	6,327	6,029
有形固定資産合計	48,921	47,415
無形固定資産	383	334
投資その他の資産	5,420	5,069
固定資産合計	54,724	52,819
資産合計	94,567	97,780
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,999	21,281
未払揮発油税等	26,629	32,388
引当金	489	556
その他	9,730	4,646
流動負債合計	56,849	58,873
固定負債		
特別修繕引当金	2,863	2,792
修繕引当金	4,257	5,873
退職給付に係る負債	1,914	1,467
その他	461	379
固定負債合計	9,496	10,513
負債合計	66,346	69,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,323	4,323
利益剰余金	15,530	15,590
自己株式	△7	△7
株主資本合計	28,261	28,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	-
退職給付に係る調整累計額	△122	73
その他の包括利益累計額合計	△39	73
純資産合計	28,221	28,393
負債純資産合計	94,567	97,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,364	11,987
売上原価	11,840	10,618
売上総利益	524	1,369
販売費及び一般管理費	567	728
営業利益又は営業損失(△)	△42	640
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取賃貸料	27	6
受取保証料	11	15
その他	11	0
営業外収益合計	55	27
営業外費用		
支払利息	46	31
有形固定資産処分損	3	3
基地利用料	10	4
その他	8	6
営業外費用合計	68	46
経常利益又は経常損失(△)	△55	620
特別利益		
固定資産売却益	58	-
投資有価証券売却益	-	135
関係会社事業整理損失戻入額	-	50
火災損失引当金戻入額	238	-
違約金収入	156	-
特別利益合計	452	186
特別損失		
投資有価証券売却損	-	25
投資有価証券評価損	30	5
その他	-	1
特別損失合計	30	33
税金等調整前四半期純利益	366	773
法人税、住民税及び事業税	107	304
法人税等調整額	22	△88
法人税等合計	130	216
四半期純利益	236	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	557

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	236	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△82
退職給付に係る調整額	35	195
その他の包括利益合計	30	113
四半期包括利益	266	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期の連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。